

令和元年6月6日現在

機関番号：34315

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K13197

研究課題名（和文）貧困世帯の子どもへの学習支援プログラムとネットワーク形成に関する研究

研究課題名（英文）Study on learning support program and networking for poverty-ridden children

研究代表者

柏木 智子（KASHIWAGI, Tomoko）

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：90571894

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：学習支援活動の質的調査を行った結果、活動の学習意欲への寄与の程度とそのルートは、経済的困窮とソーシャル・キャピタルの程度によって異なり、前者が高く後者が低い場合は、居場所機能と宿題の実施といった柔らかい成績向上機能が寄与し、前者が高くとも後者が高い場合は、高度なテスト対策等成績向上機能が寄与する。学習支援運営団体と学校との連携が望まれ、徐々に進んでいる実態が量的調査より明らかとなったが、連携を実施するための安定したシステムが整備されておらず、行政に期待される課題となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学習支援活動は、貧困家庭の子どもを学力を高める重要な社会資源として重視されつつあるが、同じ貧困家庭でも家庭内外のソーシャル・キャピタルの程度によって、学習内容や方法を変えなければ子どもの学習意欲とその結果としての学力にプラスの影響を与えにくい。また、学校との連携によって、子どもの学習意欲や学力への学習支援活動の影響力は高まる。研究成果の意義は、子どもの実情に応じた活動の必要性和連携の課題を提示したところにある。

研究成果の概要（英文）：As a result of performing qualitative research on learning support activities, it was found that the contribution level and method of the activities to increase motivation for learning vary according to levels of economic difficulty and social capital. When the level of economic difficulty is high and that of social capital is low, basic functions to improve academic achievements, such as functions to ensure a place to stay and to give homework, will work, while high-level teaching for examinations will be effective when both levels are high. In quantitative research, it was clarified that collaboration between learning support steering organizations and schools has been expected and gradually promoted, but no stable system has been established to promote such collaboration, suggesting an issue to be solved by the government.

研究分野：教育学

キーワード：子どもの貧困 学習支援活動 学校 連携 プログラム 課題

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学術的にも社会的にも子どもの貧困問題への関心が高まり、貧困の連鎖・固定化が指摘されている。その対策として、昨今、子どもの学習支援プログラムが各地で生まれている。文部科学省も学校支援地域本部を活用した学習支援推進の予算化を進めている。ただ、これらは関係者の必要性認識から導入されているものの、萌芽的取組であるため体系的な実態把握や効果検証は未着手の状況にあった。そこで、以下の研究課題を設定した。

2. 研究の目的

まず求められるのは、(1) 学習支援プログラムの全国的全体像を明らかにすることである。草の根で取り組まれているものもあり、運営主体・方法、プログラムの目的・内容・教育方法(ペダゴジ)、参加するアクターなどは十分に明らかになっていないため、雑誌・新聞のサーベイと、自治体への聞き取り等に基づきこれを把握・整理する。

(2) 学習支援プログラムの効果を、子どもの学習意欲形成に着目して明らかにすることである。学習支援プログラムの効果検証というと、直接的には貧困世帯の子どもの学力をどの程度補えているかという視点が想像される。しかしながら、心理学分野では学力の前提として学習意欲の重要性が指摘されており、それにもかかわらず「努力の階層差」(荻谷2001)という議論では、貧困世帯の子どもの学習意欲において剥奪されている可能性があることが示されている。また、貧困の世代間連鎖を克服するためにも長期的視野にたった意欲の継続が求められる。これらから、プログラムの効果検証において学習意欲の向上に着目する重要性が示唆される。申請者の学習意欲に関する研究では、社会貢献意欲や異質な他者との関わり、暖かな居場所の保障などが子どもの学習意欲に影響を与えていることが実証的に明らかになっている(柏木・岩永2014)。以上より、(1)で収集・整理した中から数カ所を選定し、ケーススタディを行うことで、学習意欲形成の実態とメカニズム、運営主体・方法、プログラムの目的・内容・教育方法(ペダゴジ)、参加するアクターなどによる学習意欲形成の違いを明らかにする。(3)以上を前提として、各地の学習支援プログラムの継続的推進・拡充のためのネットワーク化を可能にするための知識ベースを構築することである。こうした草の根の取組は、民間の取組も多く、それ自体としては必ずしも継続性を担保されているものではない。そのため、継続・拡充をいかに支えられるかが課題になる。その一つの解決方向は、ノウハウ・資源等の交換を行うネットワークの構築である。単独のプログラムの運営主体が行政・NPOなどの民間組織・大学等とネットワークを築いたり、複数の運営主体相互で資源やノウハウの交換を行うことも想定される。以上から、ネットワーク化に向けた各運営主体のニーズを把握する。また、運営主体や地域特性、プログラム内容、方法等を共有可能にするベースを構築し、との作業を通じて明らかになったノウハウやプログラムを実践的に提案したい。

3. 研究の方法

平成27年度:

- (1) 子どもの貧困・学習支援・学習意欲に関する国内外の先行研究を精査する。
- (2) 貧困世帯の子どもへの学習支援プログラムの事例収集を行う。
- (3) 子どもの学習意欲に着目したプログラムの効果検証に向けて、ケーススタディ対象組織の選定を行い、フィールドワークを開始する。
- (4) ネットワーク形成のニーズ調査対象組織の選定を行う。

平成28年度以降:

- (1) 収集した学習支援プログラムを分類・整理し、体系化を図る。
- (2) 学習プログラム実施組織へのフィールドワークの継続と、子どもを対象とする質問紙調査の実施を進める。
- (3) ネットワーク形成のニーズに関するインタビュー調査を実施する。

4. 研究成果

平成27年度は、学習支援プログラムの全体像を明らかにするために、雑誌・新聞・HP等から全国の情報を可能な限り収集した。その上で、学習支援を安定して実施している組織を選定し、インタビューを実施した。また、学習支援の具体的内容を把握するために、インタビュー対象組織の実施する活動のフィールドワークを行った。インタビュー対象は、静岡県の学習支援NPO、大阪府の公立小・中学校における学習支援組織とNPOを運営する担当者とした。

子どもの貧困問題に対しては、行政主導の支援活動とNPO等の民間組織による支援活動が広がっており、それがネットワークを形成し、協力して問題解決に取り組みつつある自治体が多くなってきた。学習支援に関しても、行政主導で学校が何らかの方法で主に担っているところもあれば、NPO委託のところもある。また、塾が委託先になっている場合もある。大学生による支援組織が立ち上がっているところもある。地域によって委託先が異なるとともに、選択肢がほとんどない場合がある。というのも、大都市圏であれば多くのNPOが立ち上がっているが、地方の市の場合はNPOがなかったりする。塾もほとんどない場合もある。学習支援の在り方に地域の違いが見いだされた。

また、学習支援の受託先によって、その支援内容が異なることがインタビュー調査から示されつつある。本研究のねらいは、学習支援のプログラム内容や方法等を明らかにすることであった

が、学習支援のプログラム内容や方法が、塾とNPO、学校、大学生の支援との間で異なっていたりする。学習支援の場のもつ意味自体も受託先によって異なり、居場所づくりを主に担っている場合もあれば、居場所づくりを兼ねつつもやはり学力向上に重点をおいている場合もある。加えて、子どもの年齢によって異なるものの、高校進学という明確な目的を持っているところもあれば、そうではないところもある。さらに、学習支援と子ども食堂が合わさっているところもあり、多様な形態が見いだされた。

平成28年度は、前年度に整理した分析枠組みをもとに、学習支援活動を実施する団体・組織に関する資料収集を行った。また、その中から調査対象先を選定し、インタビューと参与観察を実施した。調査の結果、学習支援活動に関しては、学力向上だけではなく、居場所づくりの機能を果たすことが前提とされていた。また、活動内容に関しても、テストや宿題対応を適宜行いながら、学校や家での様子、趣味などについて談笑する姿が見られ、子どもと大学生・大人があたたかな関係性を築こうとしている様子が見られた。学習支援活動を通じて、子どものソーシャル・キャピタルが醸成されているといえる。こうした今年度の調査結果から、学習支援活動の幅広い目的と利点および学力の底上げに関する効果は把握できたが、一方で、学習支援活動が中・高位レベルの子どもの学力向上に関してどれほどの効果をもつかが疑問であり、比較的難易度の高い進学希望校を合格できるための学力をどこで身に付けられるのかという点が把握できていない。

給付型奨学金など、学習支援のための経済的支援策が講じられているが、それらは一定の学力を有する子ども向けの支援の場合が多い。そうした支援を得られる学力をどこで保障するのか。そして、学習支援活動団体と外部組織との連携はどう進められているのか課題として浮かびあがった。

平成29年度は、これまでのインタビュー調査をもとに学習支援プログラムの全体像を解明し、ネットワーク化に向けた各運営主体のニーズを把握するための質問紙調査を実施予定であった。しかし、平成28年度に「子どもの学習支援事業の効果的な異分野間連携と事業の効果検証に関する調査研究事業」報告書が特定非営利活動法人さいたまユースサポートネットより提出され、本研究で予定していた質問紙調査と問題意識や目的および質問内容に相当の重なりが見られた。そのため、調査の再設計を行った。

平成30年度は、研究最終年度として、「学習支援プログラムとネットワーク形成」に関する質問紙調査を実施した。質問票は、2018年11月に実施した。全国の学習支援事業運営団体計351団体に配布し、有効回収数は160、有効回答率46%であった。

本科研応募時の研究目的は、全国で実施されている学習支援事業の実態を把握するために、活動規模・内容・方法・運営団体に関する網羅的調査を行う予定であった。しかしながら、当該調査は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を受けたさいたまユースサポートネットによって実施された。そのため、さいたまユースサポートネットによってなされた調査結果を受け、そこで課題として考えられた事項について、当団体の協力を得ながら実施することとなった。質問票を配布した学習支援事業運営団体は、さいたまユースサポートネットの調査対象となった運営団体であり、継続調査という形で研究を進めたため、有効回答率は比較的高くなったと考えられる。

質問票は、学習支援事業運営団体の規模や活動方法などの概要と学校との連携状況および課題についての主に3つのパートから構成された。これまでのインタビュー調査から、学校との連携については、学習支援活動の組織運営の方針によって異なり、退職した教員が支援員として入り、学校の教員と連携しているところがある一方で、学校に不信感を抱いている子どものために学校とは連携をしないようにしている活動団体もあった。学校との連携をいかに進めていくのか、あるいは連携をしない選択肢をどう考えるのか、等についての質問項目を取り入れた。

結果として、学習支援事業運営団体と学校との連携は、1年前のさいたまユースサポートネットの調査時よりもうまくいっており、この間に子どもの貧困対策としての異業種間連携が進んだといえる。しかしながら、約40%の団体がうまくいっていないと回答しており、その理由として行政の部局間連携や学校における連携システムの不足があげられていた。

* 荻谷剛彦(2001)『階層化日本と教育危機 - 不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。

* 柏木智子・岩永定(2014)「子どもの学習意欲に関する研究」日本学習社会学学会年報10号。

* 特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット(2016)『子どもの学習支援事業の効果的な異分野間連携と事業の効果検証に関する調査研究事業報告書』

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

柏木智子、「子ども食堂」を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題-困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて-、立命館大学産業社会論集、査読有、53巻、2018、43-63

武井敦史、カリキュラム改革におけるコンピテンシー強調の背景とその課題、学校経営研究、査読無し、42巻、2017、17-28

柏木智子・岩永定、問題を抱える子どもへの福祉と教育の連携実態と課題、国際研究論叢、査読無し、29巻、2016、107-222

仲田康一・柏木智子、困難を抱える子どもの支援に向けた学校と他機関との連携の実態、日

本学習社会学会年報、査読有り、11 巻、2015、56 - 63

〔学会発表〕(計 8 件)

大林正史、家庭とのつながりが少ない子どもにおける住民とのつながりと学習理解度および地域貢献意欲の関係、日本学習社会学会、2017

〔図書〕(計 5 件)

露口健司編著(柏木智子)、ジダイ社、ソーシャル・キャピタルで解く教育問題、2019、251 (110-129)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：武井 敦史

ローマ字氏名：TAKEI, atushi

所属研究機関名：静岡大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：30322209

研究分担者氏名：仲田 康一

ローマ字氏名：NAKATA, koichi

所属研究機関名：大東文化大学

部局名：文学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：40634960

研究分担者氏名：大林 正史

ローマ字氏名：OBAYASHI, masafumi

所属研究機関名：鳴門教育大学

部局名：大学院学校教育研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁)：40707220

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。